



## 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月26日

上場会社名 沖電線株式会社  
コード番号 5815

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榎 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳

TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社(コード番号:6703) 親会社等における当社の議決権所有比率 36.3%  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,426	0.4	752	△18.0	788	△14.6
17年3月期	11,381	△4.2	917	63.1	923	78.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	413	△19.4	10.79	—	3.8	5.2	6.9
17年3月期	512	59.1	13.00	—	4.8	6.1	8.1

(注)①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 38,279,786株 17年3月期 38,401,934株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,583	10,932	70.2	292.65
17年3月期	14,709	10,764	73.2	280.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 37,356,913株 17年3月期 38,368,520株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,544	△198	△617	3,089
17年3月期	2,233	△194	△831	2,357

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	240	250	120
通期	12,100	740	750	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が半断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

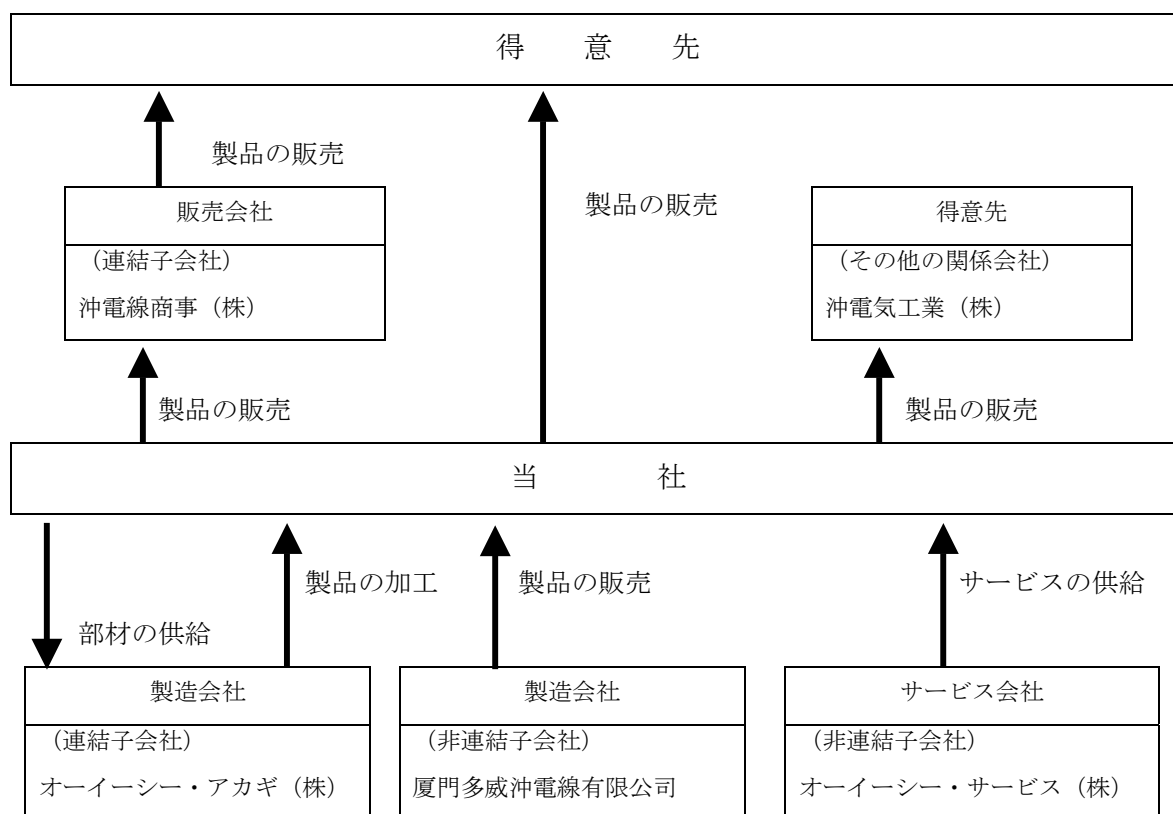
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である厦門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。  
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス（株）が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを“結ぶ”商品・サービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを事業理念とし、

- ①顧客のニーズを理解し、優れた商品・サービスを提供することで絶えざる成長に努める
- ②社会的責任を自覚し、高い企業倫理のもとにすべての業務を推進することを基本方針として活動しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成18年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせ年間4円となり、配当性向は37.9%となる予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、株式投資単位の引下げが、株式市場により広範な投資家の参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価の水準・費用対効果などを勘案して、今後とも引き続き検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

### (5) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し経営革新を進めております。

電線業界は市場が成熟しており、既存市場における販売戦略、新製品の投入のみでは成長が限られていることから、より積極的に新規市場へ新製品を投入し、将来の収益を確保する戦略に取り組んでまいります。

具体的には以下の項目を重点に推進していきます。

- ①売上高に占める新製品・新規市場の比率を高めるため、経営資源を重点的に配分します。
- ②新製品・新規市場の成長を目指し、研究開発、設備投資、IT化投資を積極的に行います。
- ③業務プロセスの継続的改革により、棚卸資産の適正化、売上債権の圧縮を図り、キャッシュ・フローを改善します。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.3 (1.0)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

沖電気工業株式会社は当社の議決権36.3%を保有する親会社等であります。

また、当社は同社を中心とするOKIグループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。

平成18年3月31日現在、当社取締役6名のうち沖電気工業株式会社からの転籍者は1名であり、当社の非常勤取締役1名が同社の取締役であります。

また、当社監査役4名のうち非常勤監査役は2名であり、うち1名は同社監査役であり1名は同社グループ企業部長を兼務しております。

当社は沖電気工業株式会社に当社製品を提供しております。

③親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいて行うのではなく、独自に意思決定をして実行しております。

また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。

これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

④親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、21ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、民需主導で緩やかに回復してまいりました。

また、電線業界におきましては、自動車関連および建設・電販など好調でしたが、素材価格の高騰が長期化するなど、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、当社グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化などに継続して努める一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比0.4%増の11,426百万円となりました。

しかしながら、損益につきましては、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを販売価格への反映、費用の低減などで吸収できず、連結営業利益は前期比18.0%減の752百万円、連結経常利益は前期比14.6%減の788百万円となりました。

連結当期純利益は前期比19.4%減の413百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業名	第103期		第104期 (当期)		前期比	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	6,955	826	7,264	578	4.4	△30.0
電子部品他	4,425	90	4,162	173	△6.0	92.2
合計	11,381	917	11,426	752	0.4	△18.0

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

#### (電線・ケーブル事業)

連結売上高は、産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルが好調に推移し増加したことにより、前期比4.4%増の7,264百万円となりました。

連結営業利益は、生産効率の改善による原価低減活動などを積極的に推進してまいりましたが、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを全て販売価格に反映することが難しく、前期比30.0%減の578百万円となりました。

#### (電子部品他事業)

連結売上高は、フレキシブル基板がデジタル家電・半導体関連向けの市況回復に伴い増加したものの、民生用・産業用装置向けのワイヤーハーネスの減少により、前期比6.0%減の4,162百万円となりました。

連結営業利益は、フレキシブル基板の売上増加、前年実施した設備投資の効果等により、前期比92.2%増の173百万円となりました。

## ②海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線が銅価格高騰を販売価格に反映できたことにより増加し、フレキシブル基板の新規海外販売先の開拓などにより前期比15.1%増の1,464百万円となりました。

また、連結売上高に占める割合は前期に比べ1.6ポイント増の12.8%となりました。

地域別にみますと、米州向けが679百万円（対連結売上高比5.9%）、欧州向けが420百万円（対連結売上高比3.7%）、アジア向けが365百万円（対連結売上高比3.2%）となっております。

## (2)財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費532百万円、仕入債務の増加689百万円などにより、1,544百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得162百万円などにより、198百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済100百万円および配当金152百万円ならびに自己株式の取得364百万円により、617百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ731百万円増加の3,089百万円となりました。

	第101期	第102期	第103期	第104期 (当期)
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	65.2%	66.8%	73.2%	70.2%
時価ベースの株主資本比率	40.1%	56.1%	153.7%	103.8%
債務償還年数	3.7年	1.0年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	54.8	102.4	182.6

※ 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の事業環境につきましては、素材価格の高騰など依然として先行き予断を許さない市場環境が見込まれるものの、機器の軽薄短小化・エコ化・高性能化の進展とともに市場の拡大が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な製品開発や投資の実施により、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいりたいと考えております。

次期の通期業績につきましては、連結売上高12,100百万円、連結営業利益740百万円、連結経常利益750百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、銅の建値は600千円/トン、亜鉛の建値は300千円/トン、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ135円で想定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項には以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度（平成18年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品は国際市況に大きく影響され、それにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

#### ④ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	注記番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(資産の部)</b>			%		%	
<b>流動資産</b>		<b>7,840,717</b>	<b>50.3</b>	<b>6,952,092</b>	<b>47.3</b>	<b>888,625</b>
現金及び預金		3,089,609		2,357,873		731,736
受取手形及び売掛金		3,665,301		3,371,202		294,099
棚卸資産		806,301		726,839		79,462
繰延税金資産		203,398		382,291		△ 178,893
その他		79,619		117,686		△ 38,067
貸倒引当金		△ 3,512		△ 3,801		289
<b>固定資産</b>		<b>7,742,616</b>	<b>49.7</b>	<b>7,757,798</b>	<b>52.7</b>	<b>△ 15,182</b>
<b>有形固定資産</b>	※1	<b>6,127,674</b>	<b>39.3</b>	<b>6,360,213</b>	<b>43.2</b>	<b>△ 232,539</b>
建物及び構築物	※3・6	3,709,266		3,927,287		△ 218,021
機械装置及び運搬具		856,069		883,708		△ 27,639
土地	※3	1,403,396		1,403,396		—
その他		158,942		145,821		13,121
<b>無形固定資産</b>		<b>58,930</b>	<b>0.4</b>	<b>33,907</b>	<b>0.2</b>	<b>25,023</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,556,010</b>	<b>10.0</b>	<b>1,363,677</b>	<b>9.3</b>	<b>192,333</b>
投資有価証券	※2	1,347,256		865,469		481,787
繰延税金資産		39,515		360,420		△ 320,905
その他	※2	175,221		143,184		32,037
貸倒引当金		△ 5,982		△ 5,397		△ 585
<b>合 計</b>		<b>15,583,333</b>	<b>100.0</b>	<b>14,709,891</b>	<b>100.0</b>	<b>873,442</b>

(単位千円)

科 目	注記番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>		<b>3,485,035</b>	<b>22.3</b>	<b>2,699,674</b>	<b>18.4</b>	<b>785,361</b>
支払手形及び買掛金		2,358,489		1,669,054		689,435
短期借入金		190,000		210,000		△ 20,000
一年内返済予定の長期借入金	※3	80,000		80,000		—
その他の		856,546		740,620		115,926
<b>固定負債</b>		<b>1,165,863</b>	<b>7.5</b>	<b>1,245,293</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 79,430</b>
長期借入金	※3	80,000		160,000		△ 80,000
退職給付引当金		632,123		624,915		7,208
役員退職慰労引当金		118,297		101,426		16,871
預り保証金		335,441		358,951		△ 23,510
<b>負債合計</b>		<b>4,650,899</b>	<b>29.8</b>	<b>3,944,967</b>	<b>26.8</b>	<b>705,932</b>
(少数株主持分)		—	—	—	—	—
<b>(資本の部)</b>						
資本金	※4	4,304,793	27.6	4,304,793	29.3	—
資本剰余金		3,101,531	19.9	3,101,531	21.1	—
利益剰余金		3,416,533	21.9	3,170,471	21.5	246,062
その他有価証券評価差額金		598,948	3.9	312,766	2.1	286,182
自己株式	※5	△ 489,372	△3.1	△ 124,638	△0.8	△ 364,734
<b>資本合計</b>		<b>10,932,434</b>	<b>70.2</b>	<b>10,764,923</b>	<b>73.2</b>	<b>167,511</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>		<b>15,583,333</b>	<b>100.0</b>	<b>14,709,891</b>	<b>100.0</b>	<b>873,442</b>

## (2)連結損益計算書

(単位千円)

科 目	注記番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,426,667	100.0	11,381,135	100.0	45,532
売上原価	※2	8,424,910	73.7	8,100,531	71.2	324,379
売上総利益		3,001,756	26.3	3,280,603	28.8	△ 278,847
販売費及び一般管理費		2,249,384	19.7	2,363,517	20.8	△ 114,133
荷造運搬費		293,036		275,759		
給料諸手当福利費		1,064,716		1,080,949		
退職給付費用		85,981		122,014		
役員退職慰労引当金繰入額		32,916		36,439		
貸倒引当金繰入額		285		998		
研究開発費	※2	319,499		332,515		
減価償却費		48,084		60,704		
その他の		404,864		454,137		
営業利益		752,372	6.6	917,085	8.1	△ 164,713
営業外収益		43,963	0.4	29,635	0.3	14,328
受取利息		522		738		
受取配当金		9,035		7,391		
為替差益		25,157		12,955		
その他の		9,248		8,550		
営業外費用		7,718	0.1	23,702	0.2	△ 15,984
支払利息		7,697		22,293		
その他の		20		1,409		
経常利益		788,617	6.9	923,019	8.1	△ 134,402
特別利益		11,578	0.1	149,636	1.3	△ 138,058
投資有価証券売却益		—		145,567		
国庫補助金等収入額		9,749		—		
その他の		1,829		4,069		
特別損失		52,589	0.4	212,314	1.9	△ 159,725
固定資産処分損	※1	35,525		34,003		
特別割増退職金		7,315		57,299		
事業構造改革費用	※3	—		121,010		
固定資産圧縮損		9,749		—		
税金等調整前当期純利益		747,606	6.6	860,342	7.6	△ 112,736
法人税、住民税及び事業税		30,386	0.3	32,780	0.3	△ 2,394
法人税等調整額		304,192	2.7	314,922	2.8	△ 10,730
当期純利益		413,027	3.6	512,638	4.5	△ 99,611

## (3)連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前期比較増減 (△印は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531	—
資本剰余金期末残高	3,101,531	3,101,531	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,170,471	2,841,105	329,366
利益剰余金増加高			
当期純利益	413,027	512,638	△ 99,611
利益剰余金減少高			
1. 配当金	153,465	172,872	△ 19,407
2. 役員賞与	13,500	10,400	3,100
利益剰余金期末残高	3,416,533	3,170,471	246,062

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		747,606	860,342
減価償却費		532,373	584,985
退職給付引当金の増加額		7,207	44,741
役員退職慰労引当金の増減額		16,871	△ 9,444
貸倒引当金の増加額		296	1,094
受取利息及び受取配当金		△ 9,558	△ 8,130
支払利息		7,697	22,293
為替差益		△ 3,753	△ 2,489
投資有価証券売却益		—	△ 145,567
有形固定資産処分損		35,525	34,003
固定資産圧縮損		9,749	—
国庫補助金等収入額		△ 9,749	—
売上債権の増減額		△ 293,818	1,016,893
棚卸資産の増減額		△ 79,461	282,116
仕入債務の増減額		689,434	△ 116,524
未払消費税の減少額		△ 14,116	△ 26,326
預り保証金の減少額		△ 23,509	△ 264,814
役員賞与の支払額		△ 13,500	△ 10,400
その他		20,249	7,331
小計		1,619,545	2,270,105
利息及び配当金の受取額		9,558	8,130
利息の支払額		△ 8,458	△ 21,801
法人税等の支払額		△ 76,322	△ 23,102
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,544,322</b>	<b>2,233,332</b>

(単位千円)

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△ 162,159	△ 439,685
有形固定資産の売却による収入		9,509	12,596
国庫補助金等の収入		9,749	—
無形固定資産の取得による支出		△ 23,293	△ 20,434
投資有価証券の売却による収入		—	253,280
貸付金の回収による収入		1,871	2,406
関係会社出資金の払込による支出		△ 33,438	—
その他の		△ 1,142	△ 2,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 198,902</b>	<b>△ 194,513</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△ 20,000	△ 555,000
長期借入金の返済による支出		△ 80,000	△ 80,000
配当金支払による支出		△ 152,704	△ 170,532
自己株式の取得による支出		△ 364,733	△ 26,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 617,438</b>	<b>△ 831,729</b>
<b>IV 現金及び現金同等物換算差額</b>		<b>3,753</b>	<b>2,489</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>731,735</b>	<b>1,209,578</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,357,873</b>	<b>1,148,295</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	<b>3,089,609</b>	<b>2,357,873</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務（債務の減額）515,505千円が発生しました。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、当連結会計年度においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。(確定方式の採用)	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                          投資有価証券(株式) 10,000千円                          その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円                      一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,633,957株であります。</p> <p>※6 国庫補助金等の受入れにより、建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,034,315千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                          投資有価証券(株式) 10,000千円                          その他(出資金) 70,500千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 160,000千円                      一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式622,350株であります。</p> <p>※6 _____</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	178,275	土地	309,187	合計	487,462
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	167,215																
土地	309,187																
合計	476,403																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	178,275																
土地	309,187																
合計	487,462																

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,852千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 673千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は342,975千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	8,233千円	機械装置及び運搬具	20,503千円	その他(工具器具備品)	6,116千円	合計	34,852千円	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は360,191千円であります。</p> <p>※3 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td> </tr> </table> <p>(2) 棚卸資産廃棄損 66,538千円</p>	建物及び構築物	17,089千円	機械装置及び運搬具	7,894千円	その他(工具器具備品)	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置及び運搬具	53,697千円	その他(工具器具備品)	775千円	合計	54,472千円
建物及び構築物	8,233千円																						
機械装置及び運搬具	20,503千円																						
その他(工具器具備品)	6,116千円																						
合計	34,852千円																						
建物及び構築物	17,089千円																						
機械装置及び運搬具	7,894千円																						
その他(工具器具備品)	3,759千円																						
合計	28,743千円																						
機械装置及び運搬具	53,697千円																						
その他(工具器具備品)	775千円																						
合計	54,472千円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,089,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,089,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,089,609千円	現金及び現金同等物	3,089,609千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,357,873千円	現金及び現金同等物	2,357,873千円
現金及び預金	3,089,609千円								
現金及び現金同等物	3,089,609千円								
現金及び預金	2,357,873千円								
現金及び現金同等物	2,357,873千円								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
営業費用	6,685,954	3,988,340	10,674,295	—	10,674,295
営業利益	578,487	173,884	752,372	—	752,372
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	7,047,583	6,779,671	13,827,255	1,756,077	15,583,333
減価償却費	178,720	353,653	532,373	—	532,373
資本的支出	164,688	203,213	367,902	—	367,902

- (注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。  
 2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。  
 (1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など  
 (2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であり  
 ます。

当連結会計年度 1,756,077千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,955,253	4,425,882	11,381,135	—	11,381,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,955,253	4,425,882	11,381,135	—	11,381,135
営業費用	6,128,694	4,335,355	10,464,049	—	10,464,049
営業利益	826,559	90,526	917,085	—	917,085
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	6,204,442	6,766,122	12,970,565	1,739,325	14,709,891
減価償却費	191,535	393,449	584,985	—	584,985
資本的支出	63,996	127,696	191,692	—	191,692

- (注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。  
 2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。  
 (1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など  
 (2) 電子部品他事業 ワイヤハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であり  
 ます。

当連結会計年度 1,739,325千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	679,114	420,576	365,163	1,464,853
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,426,667
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	3.7	3.2	12.8

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	644,389	377,298	251,209	1,272,897
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,381,135
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.7	3.3	2.2	11.2

(注) 1. 地域は地理的の近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州           アメリカ他
- (2) 欧州           ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他    香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接35.3 間接 1.0	兼任3 転籍1	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売等	479,423	売掛金	280,341

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)

## 繰延税金資産

未払賞与	124,376
退職給付引当金	1,020,952
退職給付信託設定益	△ 619,867
役員退職慰労引当金	48,543
繰越欠損金	78,578
会員権評価損	1,664
投資有価証券評価損	56,198
未払事業税	6,394
有形固定資産除却損	5,620
棚卸資産除却損	10,930
その他	424
繰延税金資産小計	733,815
評価性引当金	△ 81,519
繰延税金資産合計	652,295
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 409,382
繰延税金負債合計	△ 409,382
繰延税金資産の純額	242,913

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	203,398
固定資産—繰延税金資産	39,515

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 (%)
(調整)	
住民税均等割額	2.5
交際費等永久損金不算入項目	2.2
受取配当金等永久益金不算入項目	△ 1.7
その他	1.2
	44.8

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	282,876	1,291,206	1,008,330	282,876	809,419	526,542
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	282,876	1,291,206	1,008,330	282,876	809,419	526,542
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	282,876	1,291,206	1,008,330	282,876	809,419	526,542

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
売却額（千円）	—	107,713
売却益の合計額（千円）	—	145,567
売却損の合計額（千円）	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度 （平成18年3月31日）	前連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,050	46,050

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	292.65	280.21
1株当たり当期純利益金額(円)	10.79	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	413,027	512,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( 13,500 )
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,027	499,138
期中平均株式数(株)	38,279,786	38,401,934

(退職給付関係)

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## 5. 売上高および受注高・受注残高

### (1) 品種別売上高

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
機器用電線	3,007,457	26.3	2,965,536	26.1	101.4
その他電線	2,102,277	18.4	1,903,859	16.7	110.4
(電線小計)	5,109,734	44.7	4,869,396	42.8	104.9
通信ケーブル	2,154,707	18.9	2,085,857	18.3	103.3
ワイヤーハーネス	1,372,079	12.0	1,841,683	16.2	74.5
フレキシブル基板	1,420,073	12.4	1,014,491	8.9	140.0
(電子部品小計)	2,792,153	24.4	2,856,175	25.1	97.8
統合配線	904,465	7.9	1,120,550	9.9	80.7
その他	465,606	4.1	449,156	3.9	103.7
合計	11,426,667	100.0	11,381,135	100.0	100.4
うち輸出	1,464,853	12.8	1,272,897	11.2	115.1

### (2) 品種別受注高および受注残高

(単位千円)

	受注高					受注残高	
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前期比 (%)	当連結会計年度 平成18年 3月31日現在	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	金額
機器用電線	3,015,348	26.0	2,964,198	26.0	101.7	163,966	156,074
その他電線	2,138,687	18.4	1,963,399	17.2	108.9	173,736	137,326
(電線小計)	5,154,036	44.4	4,927,598	43.2	104.6	337,702	293,400
通信ケーブル	2,175,778	18.7	2,074,691	18.2	104.9	94,959	73,888
ワイヤーハーネス	1,412,784	12.2	1,831,853	16.1	77.1	191,380	150,674
フレキシブル基板	1,496,298	12.9	1,010,991	8.9	148.0	199,049	122,824
(電子部品小計)	2,909,083	25.1	2,842,845	25.0	102.3	390,429	273,499
統合配線	908,414	7.8	1,100,027	9.7	82.6	28,654	24,705
その他	465,606	4.0	449,156	3.9	103.7	—	—
合計	11,612,920	100.0	11,394,319	100.0	101.9	851,746	665,494